

## 平成27年度事業報告

### 1. 検定等の事業の実施状況

平成27年度の検定事業の実施状況は、多くの品目で型式適合検定数量が前年度を下回ったものの、住宅用防災警報器においては、検定品目に移行したことに伴う経過措置として26年度に一部受託評価制度による型式適合評価を実施していたが、27年度は検定事業に集約されたことにより、型式適合検定数量が前年度を大きく上回った。この結果、検定事業収入としては前年度と比較して1.3%の微増となった。

また、受託事業の実施状況は、品質評価業務及び認定評価業務の多くの品目で型式適合評価の受検数量が前年度を下回ったことや住宅用防災警報器の経過措置が終了したことから、受託事業収入が前年度と比較して22.2%の減収となった。

これらの結果、収益は18億8,621万9,010円となり、前年度と比較して5.2%の減収となった。このうち事業収入は、18億4,014万5,423円(5.0%減)、事業外収入は、4,607万3,587円(12.2%減)であった。

一方、費用としては、スプリンクラー散水試験設備計測装置の改修や機械総合試験場のアスベスト撤去等に経費を要したものの、経費の節減に努めたこと等により、前年度と比較して1.5%の減で19億2,962万8,850円の支出となった。

この結果、平成27年度は当期損失金4,340万9,840円を計上した。

#### (1) 検定事業(型式試験、型式変更試験及び型式適合検定)

検定事業収入は、14億3,823万4,153円であり、前年度と比較して1.3%の増収となった。(表-1参照)

##### ア 型式試験

型式試験の件数は166件(前年度差245件減)、手数料収入は925万8,200円(前年度比13.9%減)となり、収入は前年度より減少した。

件数が増加した主な品目は、閉鎖型スプリンクラーヘッド(前年度差18件増)等で、減少した主な品目は、平成26年度に検定品目移行に伴う型式試験を実施した住宅用防災警報器(前年度差123件減)、消火器(同55件減)、感知器(同25件減)等であった。(表-2参照)

##### イ 型式変更試験

型式変更試験の件数は64件(前年度差7件増)、手数料収入は163万9,200円(前年度比10.7%増)となり、収入は前年度より増加した。

件数が増加した主な品目は、閉鎖型スプリンクラーヘッド(前年度差7件増)、感知器(同7件増)等で、減少した主な品目は、流水検知装置(同8件減)、受信

機（同5件減）等であった。（表－3参照）

#### ウ 型式適合検定

型式適合検定の数量は2,322万2,626個（前年度比7.2%増）、手数料収入は14億2,733万6,753円（同1.4%増）となり、個数及び収入ともに前年度より増加した。

数量が増加した主な品目は、平成26年度に検定品目移行に伴う経過措置を実施した住宅用防災警報器（前年度比101.4%増）、緩降機（同6.0%増）で、減少した主な品目は、一斉開放弁（同19.3%減）、泡消火薬剤（同13.7%減）、消火器（同8.2%減）、金属製避難はしご（同8.1%減）、消火器用消火薬剤（同7.6%減）、閉鎖型スプリンクラーヘッド（同6.2%減）、中継器（同5.9%減）、受信機（同4.3%減）等であった。（表－4参照）

#### エ 翌年度への繰り越し

未処理として翌年度へ繰り越した件数は、型式試験38件、型式変更試験18件及び型式適合検定2,793,876個であった。（表－5参照）

### (2) 特殊消防用設備等性能評価

特殊消防用設備等に係る性能評価は実績がなかった。（表－6参照）

### (3) 受託事業(受託評価及び受託試験等)

受託事業収入は、4億191万1,270円であり、前年度と比較して22.2%の減収となった。（表－7参照）

#### ア 品質評価

品質評価に係る手数料収入は、2億8,544万5,397円であり、前年度と比較して29.3%減少した。

増加した主な品目は、オーバーホールを行った特殊消火装置（前年度比8.2%増）等で、減少した主な品目は、特殊消防ポンプ自動車又は特殊消防自動車に係る特殊消火装置（同27.8%減）、予備電源（同15.4%減）、動力消防ポンプ（同12.6%減）、消防用ホース（同5.8%減）等であった。

なお、住宅用防災警報器の品質評価については、平成26年度で終了した。

（表－7～12参照）

#### イ 認定評価

認定評価に係る手数料収入は、7,847万3,477円であり、前年度とほぼ同額であった。

増加した主な品目は、特定駐車場用泡消火設備（前年度比177.1%増）、パッケージ型自動消火設備等（同48.0%増）で、減少した主な品目は、非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレン（同41.9%減）、屋内消火栓設備の屋内消

火栓等（同14.6%減）、自動火災報知設備の地区音響装置（同5.8%減）、非常警報設備の放送設備（同4.6%減）等であった。（表-7、14～17参照）

#### ウ 特定機器評価

特定機器評価に係る手数料収入は、2,517万788円であり、前年度と比較して25.5%増加した。

これは、特定駐車場用泡消火設備に係る構成機器としての特定初期拡大抑制機器が増加したこと等による。（表-7、19参照）

#### エ 受託試験等

受託試験等に係る手数料収入は、1,282万1,608円であり、前年度と比較して10.8%減少した。（表-7、21参照）

#### オ 翌年度への繰り越し

未処理として翌年度へ繰り越した件数は、型式評価29件、型式適合評価・確認評価1,208,161個、特定機器評価25,926個及び受託試験等関係4件などであった。（表-13、18、20、21（注）参照）

## 2. 試験・検査業務の信頼性の確保維持向上

### (1) 業務の適正な実施体制の確保充実

組織全体としてコンプライアンスの確保と厳正かつ公正な事業の実施体制の確保に努めた。

また、新たに小規模パッケージ型自動消火設備の認定を実施できる体制を整備するとともに、受託評価業務規程等の改正を行った。

さらに、地震災害時に業務への影響を最小限にとどめるため、事業継続計画に基づき、防災会議の開催や職員の安否確認訓練を実施するとともに、型式試験及び型式評価等に使用する試験設備・機器等の耐震強化に関する検討を行った。なお、耐震診断において危険性があると判定された大阪支所については、高耐震性でBCP対応に優れたビルに移転することとした。

### (2) 試験施設・設備の整備

試験施設・設備等整備中期計画に基づき、ISO規格による燃焼実験等を実施する燃焼試験室の空気循環装置の改修、差動式スポット型感知器の感度試験に使用する階段上昇試験機の改修、泡消火薬剤の分析に使用する原子吸光光度計の更新、消防用ホースの試験に使用する分場低高温室の更新、漏電火災警報器の機能試験に使用する漏電特性試験台周波数変換装置の更新、感知器や住宅用防災警報器の粉塵試験に使用する粉塵試験機の購入及び協会内ネットワークのセキュリティ強化のためのプロキシサーバの導入などを行った。

また、試験施設等の長期的な整備を実施するための試験施設等整備計画（長期計画）を全面的に見直し、新たに長期計画を制定するとともに、この計画に基づく散水試験場建設のための消防大学校プール跡地の借用手続きを進めた。

### **(3) 試験品質・検査品質の確保維持向上**

国際規格「ISO/IEC17025」に適合する認定試験所として信頼性の高い試験データの提供を行うため、品質方針及び品質目標を遂行するとともに、測定機器等の校正、内部監査及びマネジメントレビューなどの実施により、試験品質システムの維持・向上に努めた。

また、検査品質の信頼性を高めるために、製品認証機関の国際基準「ISO/IEC17065」に基づくマネジメントシステムを構築する作業を進めた。

### **(4) 職員教育研修の充実**

試験・検査の信頼性を確保するため、消防用機械器具等に関する規格基準、試験・検査方法等に関する内部研修資料の充実に努めるとともに、消防大学校への研修派遣、品質管理や測定等試験技術に係る外部研修等への積極的参加により、職員の知識及び技術力の向上を図った。

また、受託評価業務等における品質管理体制等の審査を適切に実施するため、ISO9000品質マネジメントシステム審査員等の養成に努めた。

## **3. 消防用機械器具等の発展に資する調査研究**

### **(1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査研究**

消防機関と連携して、火災時における消防用機械器具等の使用・作動状況、奏功・不奏功事例等を調査し、その分析を行った。

また、消防用機械器具等に係る性能、機能等へのニーズに関する実態調査を10都市の消防本部で実施し、消防用機械器具等に対する要望調査や設置環境、維持管理状況及び経年変化の状況に関する情報を収集し、その情報の活用方策等を検討するとともに、各消防本部において消防用機械器具等に関する規格基準、試験方法等の情報提供を行った。

### **(2) 消防用機械器具等の試験方法に関する調査研究**

試験検査機関として信頼性確保及び資質向上のため、消防用機械器具等の試験方法に関する調査、分析及び実験を行い、今年度は粉末の消火器用消火薬剤の消火能力測定に関する技術的知見の蓄積を行った。

#### 4. 社会環境の変化に伴う協会のあり方の検討

##### (1) 消防用機械器具等の認証のあり方に関する調査研究

消防用機械器具等について、海外試験機関の認証制度及び製品認証の具体的な方法の実情を調査するため、平成26年度のベトナム、フィリピンに引き続き、タイとインドネシアについて認証体系、認証機関の数、認証機関名、取扱品目、規格、認証に係る費用と期間、試験項目と内容及び品質確認体制の確認方法などを調査するとともに、これまでに実施した調査結果のとりまとめを行った。

##### (2) 住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢者社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低減を図るため、関係機関と連携して住宅用消火器等の設置推進、住宅用防災警報器の適正な維持管理方法の推進に関する情報提供等住宅防火対策を推進した。

##### (3) ISO/TC21への対応

ISO規格の作成に関し、神戸市で開催されたISO/TC21神戸国際会議のSC分科会及びWG作業部会並びに国内のTC委員会、分科会及び作業部会に出席し、日本の意見を反映させるために建設的な提案を行うとともに、国際的な動向の把握に努めた。また、ISO/TC21協議会への負担金の拠出や職員を派遣するなど、神戸国際会議開催に貢献した。

##### (4) AFIC総会への参加

アジア地域における消防検査機関の相互理解と情報交換という趣旨で設立されたAFIC（アジア防火検査協議会）の韓国で開催された第8回総会及び事務レベル会議に参加し、アジア地域の消防関係の試験・検査機関と協議を行うとともに、情報交換に努めた。

#### 5. 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

##### (1) 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対し、当協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する技術情報、特殊消防用設備等の評価結果並びに調査研究及び試験に関する技術情報について、ホームページ及び機関誌により公表するとともに、消防本部が開催する講習会等に協会職員を講師として派遣し、検定制度や消防用機械器具等に関する技術情報の提供を行った。

さらに、法令改正等に伴う変更内容の周知を図るため、関係団体と共に、消防用機械器具等製造販売者を対象とした研修会の開催に加え、新たに消防職員を対象と

した講習会を開催するなど、幅広く情報提供に努めた。

(2) 展示会等外部情報提供の充実

神戸市で開催された第15回レスキューロボットコンテストを引き続き支援し、消防防災ロボット技術の動向に関する情報収集に努めるとともに、当協会の業務、消防用機械器具等に関する情報提供を行った。